

くらしの向上 [くらしやすいまちづくり]

事業名及びその内容

1 にぎわいのある住みよいまちづくり

(1) 県有施設を活用したまちづくりの推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業 (再掲) [地域医療介護] 県実施	奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国のモデルとなる取組を推進 ⑳ 基本構想の策定、土壤汚染調査、まちづくり協議会等の開催 負担区分 県(基金) 10%	千円 12,486 (46,748)	医療政策部 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくり検討事業 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育部門等の移転整備に合わせた周辺まちづくりの検討 ㉑ 県立医科大学附属病院周辺への近鉄橿原線新駅の設置検討 ㉒ 民間活力の導入等によるまちづくり整備手法の検討 大和八木駅～医大玄関前間の路線バスの運行経費に対し補助するとともに、乗客の動向について調査・効果検証 医大敷地内通路及び隣接公道計画等の検討 負担区分 県10%	70,799 (44,738)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業(特別会計) (再掲) 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育部門等の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 施設整備基本構想、埋蔵文化財試掘調査、土壤調査業務、公有地整理業務、不動産鑑定、用地買収 ほか 負担区分 県10%	99,750 (83,244) 債務負担行為 [939,000]	医療政策部 病院マネジメント課
農業研究開発センター整備事業(再掲) 県実施	農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 主要施設の建築、温室修繕等 研究用備品の整備 旧センターの移転 ほか 負担区分 県10%	1,694,045 (3,666,377)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

(2) 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 市町村実施	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、三宅町、高取町、明日香村 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) ㉓ まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県1/2・市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 県1/4・市町村3/4 イベント開催等 県1/2・市町村1/2 (地域振興基金活用事業)	千円 288,820 (66,405)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり応援事業 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 20,200 (14,200)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 ⑧桜井県営住宅建替工事基本設計・除却工事設計、地質調査 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	30,460 (18,449)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
まちづくり連携協関連道路整備事業 県実施	まちづくりに関する包括協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) ⑨近鉄郡山駅周辺の都市計画道路のあり方検討 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ ・県 ¹⁰ / ₁₀	71,000 (80,000)	県土マネジメント部 道路建設課 道路環境課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
奈良の農・林・食賑わい創出支援事業(再掲) 市町村実施	主要駅の駅前周辺を活用した農・林・食のPR及び賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 実施主体 天理市、御所市 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	2,750 (2,000)	農林部 マーケティング課

(3) まちづくりへの支援

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりモデル事業 県実施	佐保川をモデルとして、既存施設との連携や河川空間を活用し、高齢者をはじめ多世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 310 (310)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
佐保川周辺のにぎわい創出事業(再掲) 県実施	ミュージックフェストと連携した音楽イベント、中高年対象の学び直し講座、マルシェ等を開催し、佐保川沿いでのにぎわい・交流の場を創出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,350 (1,350)	地域振興部 文化資源活用課
法定都市計画基礎調査事業 県実施	都市計画に関する基礎調査の解析結果を踏まえ、都市計画見直しの必要性を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,319 (23,483)	まちづくり推進局 都市計画室
建築基準法指定道路等調査事業 県実施	建築基準法上の道路情報のデータベース化 ⑳～㉑ 調査延長 1,998km 天理市、桜井市、明日香村 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	40,511 (41,458) 債務負担行為 [68,211]	まちづくり推進局 建築課
住生活ビジョン推進事業 県実施	⑳国の住生活基本計画の見直しに合わせ、奈良県住生活基本計画を改訂 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	11,000 (600)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
地域空き家対策推進事業 県実施	モデル地区を設定し、郊外住宅地等における空き家への具体的な対応策について、市町村と協働で検討 ㉒県内における空き家対策の推進に向け、県と市町村との連絡会議を開催し、市町村職員を対象とした講習を実施 ㉓空き家対策に向けた県民理解の向上と、機運醸成を図るため、シンポジウムを開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	9,169 (11,000)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課

事業名及びその内容

(4) 公共交通機関を利用したまちづくり

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
交通基本戦略推進事業 県実施	「奈良県交通基本戦略」に基づく取組の推進 ⑧地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通再編実施計画の策定に向けた検討 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やP D C Aサイクルの継続的实施 ⑨公共交通に関わる人材育成のための研修会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 23,822 (24,356)	県土マネジメント部 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の ¹ / ₂ 負担区分 県 ³ / ₁₀ ・実施主体等 ⁷ / ₁₀ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の ¹ / ₂ 負担区分 県 ³ / ₁₀ ・市町村等 ⁷ / ₁₀ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₃ ・実施主体等 ² / ₃	197,479 (197,104)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 市町村・民間実施	公共交通の利用促進と効率的な運行、まちづくりと一体となった公共交通のあり方等の検討や実証運行に対し補助 運行効率化計画等の策定への支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 利用環境整備への支援 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体等 ¹ / ₂ 、県 ¹ / ₃ ・実施主体等 ² / ₃ 実証運行への支援 負担区分 県 ¹ / ₃ ・実施主体等 ² / ₃	33,582 (35,082)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入、バス停整備 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、国 ³ / ₁₀ ・県 ⁷ / ₁₀ ・実施主体 ¹⁰ / ₁₀	61,700 (61,700)	県土マネジメント部 地域交通課
リニア中央新幹線調査検討事業（再掲） 県実施	想定ルート内の区域内における動植物の生息状況等の詳細把握 駅等の付帯施設建設の実現可能性の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	23,000 (23,000)	県土マネジメント部 地域交通課
鉄道駅バリアフリー整備事業（再掲） 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄平端駅、近鉄下田駅、近鉄真菅駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄高の原駅、近鉄生駒駅、近鉄東生駒駅、 近鉄平群駅、J R 王寺駅 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₆ ・市町村 ¹ / ₆ ・実施主体 ¹ / ₃ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	63,055 (75,210)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容

(5) 国際交流の促進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
新たな友好提携推進事業 県実施	地域の国際化を図るため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 12,032 (28,800)	知事公室 国際課
友好提携地方政府との友好交流事業 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 国際交流等に関心のある県内青年の陝西省・忠清南道への派遣 ⑧高校生を対象とした国際交流・国際理解のための講座の開催 陝西省・忠清南道からの訪問団等の受入れ 陝西省・忠清南道への専門分野人材の派遣 ⑨ベルン州との相互訪問やセミナーの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	25,673 (10,123)	知事公室 国際課
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,294 (8,815)	知事公室 国際課
東アジア地方政府会合の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 第7回東アジア地方政府会合等の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	112,369 (140,215)	知事公室 国際課
平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞授賞関連事業 県実施	奈良が海外の文化や情報の行き交うコスモポリタン都市であった歴史を知り、奈良への愛着を深めるため、「平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞」第3回授賞式及び記念フォーラムを開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	21,650 (783)	知事公室 国際課
多文化共生・国際化推進事業 県・市町村・民間実施	地域の国際化や国際交流を更に促進するため、市町村や民間団体が新たに実施する先導的多文化共生・国際化活動に対し補助 補助上限 1,000千円/事業者 負担区分 県 ² / ₃ ・民間 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 多文化共生・国際化推進フォーラムの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,465 (5,564)	知事公室 国際課
在住外国人サポート促進事業 県実施	外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上、災害発生時支援体制を構築 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時翻訳・通訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレット作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	613 (950)	知事公室 国際課

2 人権を尊重した社会づくり

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 平成28年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 3,600 (3,600)	くらし創造部 人権施策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
人権パートナー養成 ・活用事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,667 (1,776)	くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月 間 県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 J R・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,845 (1,845)	くらし創造部 人権施策課
スポーツ組織と連携 した人権啓発事業 県実施	青少年や地域社会に人権尊重の意識の普及を図るため、地域に密 着したスポーツ組織と協力・連携した人権啓発活動を展開 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,300 (1,800)	くらし創造部 人権施策課
隣保館運営等事業費 補助事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実 施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 35館（人件費、運営費、事業費） 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	238,416 (269,414)	くらし創造部 人権施策課
D V相談支援事業 (再掲) 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	224 (364)	こども ・女性局 こども家庭課
D V予防啓発事業 (再掲) 県実施	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実 施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	351 (351)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
犯罪被害者支援対策 事業 県・民間実施	㊦（仮称）奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の設置・運営 ㊦市町村対応窓口職員に対する研修、パンフレット・ポスターの 作成等 ㊦性的被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な 相談対応を実施 週1回（13～16時） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ （公社）なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支 援事業に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	3,102 (1,100)	くらし創造部 人権施策課 ・ 警察本部